資 料

児童の学校嫌いを生み出す原因に関する研究

岩手県立大学 藤井 義久

Research on reasons as to why children come to hate school

Yoshihisa Fujii

Iwate Prefectural University, 152-52 Sugo, Takizawa, Iwate, 020-0173

This study investigated the reasons as to why children come to hate school. The Dislike of School Scale (20 items) for children was developed and administered to 708 elementary school students (1st grade through 6th grade). Initial evidence of construct and factorial validity of the School Disagreeable Scale were found.

Exploratory factor analysis suggested that the Dislike of School Scale was composed of 4 dimensions; "Apathy," "Educational anxiety," "Dissatisfaction with teacher," and "Relationships with friends." The Dislike of School Scale displayed satisfactory levels of internal consistency.

Finally, the relationship between scores on the Dislike of School Scale by class and by teacher also suggested support for the validity of the scale.

Key words: dislike of school, factor analysis, reliability, validity

文部科学省（2002）の調査によると、わが国で、学校嫌いを理由に年間30日以上欠席した、いわゆる不登校の児童生徒数は、13万人を超えたと言われている。しかし、この人数には登校渋りや無理をしながら何とか学校に通っている不登校予備軍の数は含まれていない。そのような状況の中で、文部科学省は、スクールカウンセラーの配置など、様々な取り組みを行い、効果も少しずつ見られるようになってきてはいるが、深刻な不登校の状況は変わらない。

倉本・稲村・中久喜・Barrett, S. (1993) は、不登校の理由についてより多次元的な見方が必要であると述べ、不登校の理由を本人の問題や家族の圧迫が相対的に強い「内圧型」と、友人や学校の圧迫が相対的に強い「外圧型」に類型化できることを示した。では果たして、どちらの原因で不登校になる児童生徒が多いのであろうか。日本総合愛育研究所（1998）の調査によ

ると、不登校のきっかけは、小学生も中学生も第1位に「学校生活」が挙げた。具体的には、「学校へ行くのがめんどくさい」、「学校がおもしろくない」などの他、いじめ、学業不振、先生不信などが目立つ結果となった。こういった結果から、子供達は学校における何らかのいやな出来事がきっかけとなって不登校に陥るケースが多いと考えられる。倉本ら（1993）も、「外圧型」である「学校嫌い」が原因して生じる不登校の割合が発達段階を問わず一貫して高いと述べている。さらに、学校不適応対策調査研究協力者会議（1992）においても、学校生活上の問題が起因して不登校となるケースが多いことを認めている。また、Leventhal (1964) は、学校嫌いが不登校につながりやすい原因として、子供は自分自身と学校での達成度を過大評価し、非現実的で万能的な自己像を持つが、その力が学校場面で脅かされる時には不安を感じ、その

脅威から逃れて自己愛的な自己虚構を維持しようとして登校することへの恐れを生み出しやすいことを挙げている。そして、そのような感情を減らす最も大きな契機は、学校が変わることであることを指摘している。

以上のことから、児童生徒の学校嫌いを生み出す原因について教師が早めに気づき、日々の学校生活からそのような原因を取り除くことが、不登校を未然に防ぐ上で重要であると考えられる。そのためには、児童生徒の学校嫌い水準の予測だけではなく、それぞれの児童生徒にとって学校嫌いを生み出す原因は何か、それを発見できる尺度を開発しておくことが必要となる。しかし、わが国では、これほど不登校の問題が深刻化しているにもかかわらず、不登校を生み出す大きな原因となっている学校生活における様々な出来事の視点から児童生徒の学校嫌い感情を測定できる尺度は殆ど存在していない。唯一、古市（1991）が学校嫌い傾向を測定できる尺度を開発しているが、この尺度では、個人の学校嫌い水準は測定できても、それぞれの児童生徒の学校嫌いを生み出す学校生活における出来事を発見することはできない。学校嫌い水準が高いと言っても、それぞれの児童生徒の学校嫌いを生み出す原因は異なっているはずである。そういった原因を発見できる尺度でなければ、教師は、個に応じた不登校予防の方策を立てることは難しいと考えられる。個々の児童の学校嫌いの原因を知っておくことは、教師にとって生徒理解や学級経営に役立つばかりでなく、不登校を未然に防ぐことにつながると思われる。

そこで、本研究では、児童の学校嫌いを生み出す原因を探るために、「児童版学校嫌い傾向測定尺度」を開発し、その信頼性、妥当性を検討することにした。

方 法

調査対象 公立小学校3校の児童708名（男子384名、女子324名）。学年別内訳は、1年生96名（男子57名、女子39名）、2年生122名（男子55名、女子67名）、3年生123名（男子69名、女子

54名）、4年生117名（男子65名、女子52名）、5年生113名（男子64名、女子49名）、6年生137名（男子74名、女子63名）であった。

質問紙 児童の学校嫌いを生み出す原因を調べる質問紙：児童および教職員を対象としたインタビュー調査結果を参考にしながら、学校において児童が学校嫌いを生み出す原因と考えられる30場面を取り上げ、尺度作成を試みた。質問紙では、「あなたは、次のような時、学校が嫌だなあと思ったことがありますか」と質問し、各々の場面ごとに、それぞれ「全くない」、「ときどきある」、「よくある」の3段階で回答を求めた。

実施法および調査時期 授業中、3年生以下の児童に対しては、担任の教師が1つずつ質問を読み上げながら、その都度質問用紙の回答欄に○をつけていく方法で、4年生以上の児童に対しては、担任の教師が質問紙を配布し、一斉に回答を求め回収する方法で実施した。併せて、担任の先生に、学校嫌いを理由に欠席した日数を中心に、日常の様子も加味しながら、各々の児童の学校嫌い傾向を3段階（低、中、高）で評定してもらった。なお、調査時期は、2002年12月であった。

結 果

項目分析 作成した30項目の各回答に対して、「全くない」に0点、「ときどきある」に1点、「よくある」に2点という得点を与えた。そして、総得点の上位、下位各々25%の児童を抽出し、GP分析（t検定）を行ったところ、すべての項目において有意差（ $p < .01$ ）が認められた。

因子分析 項目分析を通過した30項目について、主因子法・VARIMAX回転による因子分析を行った。その結果、固有値の変化及び解釈のしやすさから、4因子解を採用することに決めた。しかし、共通性の低い項目や2つの因子に高い因子負荷が見られる項目が10項目あったので、それらを削除して、再度、同様の因子分析を行った。その結果をTable 1に示す。

第1因子は、「朝、学校にみんなと一緒に行く

Table 1 児童の学校嫌い傾向を測定する項目の因子分析結果

項 目	F 1	F 2	F 3	F 4	h^2
朝、みんなと一緒にに行く時	.74	.01	.19	.08	.59
掃除をする時	.73	.18	.29	.02	.66
教室に入る時	.66	.14	.12	.20	.51
係の仕事をしなければならない時	.65	.34	.18	.06	.57
職員室に入る時	.63	.32	.00	.08	.51
授業中、自分だけできない時	.05	.72	.20	.26	.63
学校の勉強がよくわからない時	.18	.67	.30	.14	.60
テストがある時	.31	.64	.08	.07	.59
居残りをさせられた時	.28	.58	.16	.06	.40
授業中、先生に当てられた時	.37	.56	.19	.02	.57
皆の前で発表しなければならない時	.27	.45	.30	.07	.44
先生にやりたくないことをさせられる時	.03	.16	.76	.17	.63
授業がつまらない時	.23	.19	.71	.11	.60
先生が自分の話を聞いてくれない時	.19	.00	.63	.26	.49
先生が怒鳴り声をあげている時	.06	.34	.55	.12	.43
先生に怒られた時	.22	.29	.54	.22	.47
先生が忙しそうにしている時	.26	.29	.41	.08	.40
友達にいじめられた時	.06	.11	.14	.82	.70
仲間はずれにされる時	.03	.07	.25	.80	.71
友達とけんかをした時	.35	.28	.01	.54	.49
寄 与 率 (%)	33.87	9.36	6.41	5.17	

時」、「掃除をする時」、「教室に入る時」といった項目に高い因子負荷が見られた。これらの項目は、怠学感情によって生じる学校嫌いに関する項目と考えられるので、「怠学感情」と命名した。

第2因子は、「授業中、自分だけできない時」、「勉強がよくわからない時」、「テストがある時」といった項目に高い因子負荷が見られた。これらの項目は、学業不安によって生じる学校嫌いに関する項目と考えられるので、「学業不安」と命名した。

第3因子は、「先生にやりたくないことをさせられた時」、「授業がつまらない時」、「先生が自分の話を聞いてくれない時」といった項目に高い因子負荷が見られた。これらの項目は、教師との関係がうまくいかなかったことによって生じる学校嫌いに関する項目と考えられるので、「教師関係」と命名した。

第4因子は、「友達にいじめられた時」、「仲間はずれにされた時」、「友達とけんかをした時」

といった項目に高い因子負荷が見られた。これらの項目は、友達との関係がうまくいかなかったことによって生じる学校嫌いに関する項目と考えられるので、「友達関係」と命名した。

以上、4つの下位尺度、計20項目から成る尺度を今後「児童版学校嫌い傾向測定尺度」と呼ぶことにする。なお、それぞれの下位尺度得点及び全体得点は、単純に各項目得点を合計することによって算出することにした。

尺度の信頼性 本尺度の内的整合性による信頼性を検討するために、下位尺度ごとにクロンバックの α 係数を求めた。その結果、 α 係数は、「怠学感情」が.84、「学業不安」が.81、「教師関係」が.80、「友達関係」が.76という値を得たことから、統計的に安定した尺度であることが確認された。以上の結果より、本研究によって開発された「児童版学校嫌い傾向測定尺度」は、児童の学校嫌い傾向を測定する尺度として安定していることが確認された。

妥当性の検討 本研究において学校嫌いは、

個人に不登校行動を促す動機的要因として概念化された。従って、児童版学校嫌い傾向測定尺度が妥当なものであるならば、学校嫌いを理由に学校を休んだ経験の多い児童ほど、学校嫌い得点が高くなると予測される。そこで、日頃の児童の様子をよく知っている担任教師に、学校嫌いを理由に欠席した日数を中心として、日常の様子も加味しながら、受け持っている児童の学校嫌い傾向を評定してもらった。そして、その教師評定に基づき、対象児を3群（L群、M群、H群）に分けた。すなわち、教師によって学校嫌い傾向が低いと判断された児童をL群、学校嫌い傾向がややあると判定された児童をM群、学校嫌い傾向が強いと判定された児童をH群として、対象児を分類した結果、L群が262名、M群が341名、H群が99名となった。なお、 χ^2 検定の結果、学年と教師評定との間には有意な関連性が認められなかった。そこで、各学年ごとに分析することはせず、全学年をまとめて、分散分析によって学校嫌い傾向の教師評定と学校嫌い得点との関連性について検討した（Table 2）。その結果、学校嫌い傾向の教師評定による効果は、「怠学感情」（ $F(2, 699) = 34.14, p < .001$ ）、「学業不安」（ $F(2, 699) = 70.46, p < .001$ ）、「教師関係」（ $F(2, 699) = 65.38, p < .001$ ）、「友達関係」（ $F(2, 699) = 41.61, p < .001$ ）、全体得点（ $F(2, 699) = 82.13, p < .001$ ）とも1%水準で有意であった。また、Tukey-HSD法を用いた多重比較によると、すべての下位尺度及び全体得点とも、H群の学校嫌い得点が、L群、M群の学校嫌い得点よりも5%水準で有

意に高かった。すなわち、教師によって学校嫌い傾向が強いと判断された児童ほど、学校嫌い得点が有意に高い傾向が認められた。

こうした点から、「児童版学校嫌い傾向測定尺度」には、ある程度の妥当性が存在していることが確認された。

学校嫌いの発達の差異 児童版学校嫌い傾向測定尺度の各下位尺度及び全体得点について、男女差及び発達の差異を検討するために、学年×性の2要因分散分析を行った。なお、学年は、1年生及び2年生を低学年、3年生及び4年生を中学年、5年生及び6年生を高学年という具合に、3群に分けた。その結果をTable 3に示す。

それによると、すべての下位尺度及び全体得点において、1%水準で学年の主効果が認められた。すなわち、学校嫌い傾向は、男女とも学年とともに有意に高くなる傾向が認められた。そこで、Tukey-HSD法による多重比較を行った結果、男子では、すべての下位尺度及び全体得点において高学年の学校嫌い得点が低学年、中学年より高く、女子では、「怠学感情」及び全体得点のみ同様の結果が得られた。一方、性の主効果は、すべての下位尺度及び全体得点とも見られなかった。また、「学業不安」、「教師不満」、「友達関係」においては、いずれも1%水準で、有意な交互作用が認められた。そこで、Tukey-HSD法による多重比較を行った結果、それらの下位尺度すべてにおいて、男子は高学年の方が低・中学年よりも5%水準で有意に得点が高いのに対して、女子は有意な学年差が認められなかった。このことから、一般的に男子の方が女

Table 2 学校嫌い得点と学校嫌い傾向（教師評定）との関係

	学校嫌い傾向（教師評定）						F
	L群		M群		H群		
	M	SD	M	SD	M	SD	
怠学感情	1.91	2.30	2.11	2.34	4.15	2.78	34.14**
学業不安	1.97	2.39	2.74	2.51	5.63	3.48	70.46**
教師不満	1.65	2.09	2.41	2.07	4.67	3.04	65.38**
友達関係	1.82	1.77	2.38	1.56	3.61	1.78	41.61**
学校嫌い得点	7.35	6.94	9.64	6.70	13.06	8.78	82.13**

** $p < .01$

Table 3 学校嫌い傾向測定尺度得点の性差および学年差

下位尺度	性別	学年			分散分析 (F 値)		
		低学年	中学年	高学年	学年	性	学年×性
怠学感情	男子	2.05(2.38)	2.55(2.95)	3.72(2.78)	38.43**	1.40	0.42
	女子	1.69(2.15)	2.59(2.58)	3.53(2.94)			
学業不安	男子	2.55(2.61)	2.74(2.83)	4.07(3.16)	10.77**	0.47	4.67**
	女子	3.06(2.99)	3.22(2.80)	3.40(2.90)			
教師不満	男子	2.50(2.52)	2.25(1.36)	3.38(3.03)	5.39**	0.61	4.90**
	女子	2.53(2.31)	2.61(2.28)	2.57(2.53)			
友達関係	男子	2.09(1.74)	2.09(1.64)	2.99(1.88)	11.94**	2.51	4.90**
	女子	2.52(1.99)	2.45(1.69)	2.66(1.81)			
学校嫌い得点	男子	9.19(7.53)	9.63(8.00)	14.17(9.16)	21.04**	0.00	3.91
	女子	9.79(6.98)	10.87(7.28)	12.16(8.78)			

** $p < .01$

子に比べて学年とともに学校嫌い傾向が急速に高まると考えられる。つまり、学校嫌い傾向の発達的变化パターンは、男女によって異なっているため、有意な交互作用が見られたと考えられる。

考 察

本研究の結果より、学校嫌いを生み出す要因は、怠学感情、学業不安、教師関係、友達関係という4つの因子で説明できることが明らかになった。稲村（1988）は、不登校児のインタビューをもとにした質的研究により、「友達とうまういかなかった」といった友人問題、「クラスや担任が変わるなどしてクラスに適応できなくなった」といった急激な環境の変化、「授業内容がよくわからない」といった勉学の問題、「学校で一緒に協力して取り組まなければならない行事準備に追われる」といった学校生活の行事が、学校嫌いを理由とする不登校に至る大きなきっかけであることを明らかにした。すなわち、前述の4つの問題が、学校嫌いを生み出す大きな要因になっていると推測される。そこで、本研究によって開発された「児童版学校嫌い傾向測定尺度」の各下位尺度項目が、そういった学校嫌いを生み出す可能性の高い4つの問題をすべて網羅しているか、検討しておくことが必要である。

まず、怠学感情因子であるが、これは、毎日、

決められた、やらなければならない学校生活の諸行事に関する項目から構成されている。そういった学校生活における縛りが学校嫌いという感情を高め、ただ何となく学校に行きたくないという、いわゆる「怠学型」の不登校を生み出す原因につながっていると考えられる。従って、この因子は、稲村（1988）の分類によれば、主として4番目の学校生活の行事に対する児童の感情を測定していると言える。

次に、学業不安因子であるが、これは、学習に対する不安や劣等感に関する項目から構成されている。小学校においても3割の児童が学習についていけないと言われているが、落ちこぼれは、学校嫌いを高め、不登校を生み出す大きな要因になっていることは、多くの臨床事例を見ても明らかである。従って、この因子は、稲村（1988）の分類によれば、主として3番目の勉学に対する児童の感情を測定していると言える。

次に、教師関係因子であるが、これは、担任教師の言動に関する項目から構成されている。小学校の場合、担任教師がクラスの雰囲気や児童に与える影響は非常に強いと言われている（河村・国分，1996；河村・田上，1997）。従って、教師の言動が児童の学校嫌いを生み出す大きな原因になっていると捉えることもできる。従って、この因子は稲村（1988）の分類によれば、2番目の教師やクラスに対する児童の感情を測

定していると言える。

最後に、友達関係因子であるが、これは、友達関係において生じる出来事に関する項目から構成されている。文部科学省初等教育教育局(1998)の調査によると、学校生活が原因して不登校となったきっかけで最も多かったのは友人関係をめぐる問題であった。従って、この因子は稲村(1988)の分類によれば、1番目の友人に対する児童の感情を測定していると言える。

以上、児童版学校嫌い傾向測定尺度を構成している4つの因子について見てきた。本研究は、稲村(1988)のインタビューをもとにした質的研究をさらに発展させ、質問紙法により同様のことを明らかにした量的研究で、より実証的な研究であると言えることができる。現代の子供達の学校に対する感情を多角的に分析するためにも、本尺度の開発は大変意義深いものであると考える。

さらに、本尺度の信頼性、妥当性の検証も成され、いずれも有意な数値(或いは傾向)が得られたことから、児童版学校嫌い傾向測定尺度は、統計学的にも信頼性、妥当性が十分備わった尺度であると言えることができる。

また、学校嫌いの発達の差異であるが、すべての下位尺度及び全体得点において有意な学年差が認められ、しかも一般に高学年の方が低学年よりも学校嫌い傾向が高かった。このことから、不登校の児童生徒は学年とともに増えてくる傾向があるのと同様に、学校嫌いも学年とともに高まってくると推測される。

以上のことから、本尺度は、わが国の児童の現状を反映した、不登校を生み出す原因である学校嫌い傾向の測定に役立つ、信頼性、妥当性

の高い尺度であることが明らかになった。今後、本尺度を用いて、児童の不登校を生み出すメカニズムの解明及び不登校を未然に予防する方策について、さらに研究を進めていきたいと考えている。

引用文献

- 学校不適応対策調査研究協力者会議 1992 登校拒否(不登校)問題について一児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して 第一法規出版
- 倉本英彦・稲村博・中久喜雅文・Barrett, S. 1993 不登校の類型化の一試み(第1報)一日米の事例比較より 日本社会精神医学会雑誌, 2, 49-60.
- 古市裕一 1991 小中学生の学校嫌い感情とその規定要因 カウンセリング研究, 24, 123-127.
- 稲村博 1988 登校拒否の克服—統思春期挫折症候群 新曜社
- 河村茂雄・國分康孝 1996 小学校における教師特有のピリーフについての調査研究 カウンセリング研究, 29, 44-54.
- 河村茂雄・田上不二夫 1997 教師の教育実践に関するピリーフの強迫性の児童のスクール・モラルとの関係 教育心理学研究, 45, 213-219.
- Leventhal, T. 1964 self-image in school phobia. *American Journal of Orthopsychiatry*, 48, 398-404.
- 文部科学省初等中等教育局 2000 生徒指導上の現状と文部省の施策について 財務省印刷局
- 文部科学省 2002 理由別長欠児童生徒数 学校基本調査報告書 財務省印刷局
- 日本総合愛育研究所 1998 日本子ども資料年鑑第8巻 KTC中央出版